

[12] ジャマイカ

1. ODAの概略

ジャマイカに対する経済協力は、1977年に研修員事業を開始し、1981年には円借款を実施したことに始まる。その後、1989年にJICA事務所が開設され同年度より青年海外協力隊の派遣を開始した。1995年には在ジャマイカ日本国大使館が開設され、同年度より草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在は技術協力和草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を行っている。

2. 意義

(1) カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

ジャマイカを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

(2) ジャマイカへの援助の意義

ジャマイカは民主主義や法の支配等の価値観を我が国と共有しており、これまでの国際場裡における我が国との関係も良好である。

同国は中所得国として順調に成長してきたが、世界経済や自然災害といった外的要因の影響を受けやすく、特に2008年の世界経済危機後の3年間はマイナス成長を経験し、その後も低成長が続いている。貿易不均衡といった構造的問題、高い失業率や貧富の格差、治安等の社会問題もかかえており、持続的な資源の維持と活用、自然災害への対策、都市環境の持続可能な開発などが重要な課題となっている。

同国はカリブ地域の中心国の一つであり、同地域の中での発言力や情報発信力もあるため、対カリブ外交上の重要性が高い。同国の課題克服のために我が国の経験・知見を活かした支援を行うことは、カリブ諸国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点からも重要である。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

(1) 防災・環境

ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われているジャマイカにおいて、防災対策や気候変動対策は喫緊の課題であり、生物多様性にも配慮しつつ同分野に対し今後も継続した支援を実施する。また、廃棄物管理など都市環境の改善に向けた支援を行う。

(2) 格差是正

格差是正を目標に、中小企業の生産性強化や、教育分野への支援を行うことによって、雇用機会の拡充・人材育成を図っていく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

UNDP等の国際機関、各国大使館・援助実施機関の間で国際開発援助パートナー（ドナー）会合を随時実施しているほか、特に2012年10月のハリケーン・サンディの被害対応に際しては、UNDPが中心となり、ジャマイカ政府代表者との間で頻繁にドナー会合が開催され、大使館およびJICA支所関係者も積極的に参加した。これらドナー会合を通じ、ジャマイカ政府からの要請を一元化するとともに、各ドナーによる支援の重複を避け、より効果的な支援が行われるよう、調整が図られた。

6. 2012年度実施分の特徴

2012年度は環境・防災を中心とした研修員事業およびボランティア事業の技術協力が進められた。また、2012年10月にジャマイカを直撃したハリケーン・サンディの被害への対応として、草の根・人間の安全保障無償資

ジャマイカ

金協力によって、病院や学校の復旧支援を行った。

7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー化に対しニーズがあることに留意する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.71	2.39
出生時の平均余命	(年)	73.08	70.65
G N I	総 額 (百万ドル)	13,889.59	4,157.63
	一人あたり (ドル)	4,760	1,790
経済成長率	(%)	1.3	4.2
経常収支	(百万ドル)	-2,063.19	—
失 業 率	(%)	12.7	15.7
対外債務残高	(百万ドル)	14,349.94	4,782.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,286.30	—
	輸 入 (百万ドル)	7,827.46	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,541.15	—
政府予算規模(歳入)	(百万ジャマイカドル)	374,683.89	—
財政収支	(百万ジャマイカドル)	-63,204.73	—
財政収支	(対GDP比, %)	-5.1	—
債務	(対GNI比, %)	101.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	307.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.9	16.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	4.8
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	0.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	43.81	270.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	10.99	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「中期社会経済政策フレームワーク」	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,524.94	1,784.92
	対日輸入 (百万円)	13,929.43	11,304.55
	対日収支 (百万円)	-12,404.49	-9,519.63
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	3
ジャマイカに在留する日本人数	(人)	164	71
日本に在留するジャマイカ人数	(人)	422	37

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.2(2004 年)	1.3
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		5.4(2004 年)	13.1
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.4(2004 年)	5.9
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		1.9(2007 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		86.6(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		82.0(2010 年)	98.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		95.3(2010 年)	99.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.4(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		92.5(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		14.4(2012 年)	25.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		16.8(2012 年)	30.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		110(2010 年)	59
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.8(2011 年)	0.9
	結核患者数(10万人あたり) (人)		7(2011 年)	7
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.1(2011 年)	93.4
		衛生設備 (%)	80.2(2011 年)	79.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		36.5(2011 年)	28.6

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.20	2.91 (2.88)
2009 年度	—	0.47	3.94 (3.90)
2010 年度	—	0.23	2.59 (2.46)
2011 年度	—	0.11	1.49 (1.49)
2012 年度	—	0.47	1.19
累 計	534.21	16.33	86.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ジャマイカ

表－5 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-6.86	0.45	2.67	-3.74
2009 年	-8.99	0.15	3.58	-5.25
2010 年	-5.98	0.18	3.67	-2.12
2011 年	-25.14	0.35	2.17	-22.63
2012 年	-24.83	0.42	1.84	-22.58
累 計	-7.61	13.40	79.17	84.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ジャマイカ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ジャマイカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	カナダ 6.77	ベルギー 4.48	英国 2.13	スペイン 0.52	チェコ 0.49	-8.02	-16.37
2008 年	英国 6.02	ベルギー 3.55	カナダ 3.41	スペイン 2.02	韓国 1.34	-3.74	-3.61
2009 年	ベルギー 8.88	英国 8.29	カナダ 5.88	韓国 1.24	スペイン 1.19	-5.25	7.00
2010 年	ベルギー 4.28	カナダ 4.08	英国 3.92	チェコ 0.58	スペイン 0.51	-2.12	-1.32
2011 年	英国 10.33	カナダ 5.16	ベルギー 3.75	オーストラリア 1.37	米国 0.95	-22.63	-6.71

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 39.49	GFATM 4.74	OFID 2.62	UNAIDS 1.04	UNDP 0.90	-2.34	46.45
2008 年	EU Institutions 80.75	GFATM 7.95	CDB 3.78	UNDP 0.69	UNAIDS 0.60	-2.99	90.78
2009 年	EU Institutions 105.90	CDB 23.77	GFATM 9.43	OFID 4.29	UNICEF 1.09	-1.01	143.47
2010 年	EU Institutions 106.43	CDB 13.35	GFATM 11.69	OFID 10.28	GEF 2.39	0.43	144.57
2011 年	CDB 19.87	EU Institutions 17.16	GFATM 8.87	GEF 3.92	OFID 1.59	1.26	52.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.20）	2.91億円（2.88億円） 研修員受入 35人（34人） 専門家派遣 12人（12人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入 11人 （協力隊派遣）（10人） （その他ボランティア）（2人）
2009年度	なし	0.47億円 西インド諸島大学日本語学習機材整備計画（0.27） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.2）	3.94億円（3.90億円） 研修員受入 30人（29人） 専門家派遣 12人（12人） 調査団派遣 19人（19人） 機材供与 23.63百万円（23.63百万円） 留学生受入 11人 （協力隊派遣）（7人） （その他ボランティア）（2人）
2010年度	なし	0.23億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.23）	2.59億円（2.46億円） 研修員受入 36人（34人） 専門家派遣 11人（7人） 調査団派遣 1人（1人） 留学生受入 24人 （協力隊派遣）（11人） （その他ボランティア）（2人）
2011年度	なし	0.11億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.11）	1.49億円（1.49億円） 研修員受入 17人（17人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 1人（1人） （協力隊派遣）（6人） （その他ボランティア）（4人）
2012年度	なし	0.47億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.47）	1.19億円 研修員受入 19人 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 4人
2012年度までの累計	534.21億円	16.33億円	86.33億円 研修員受入 516人 専門家派遣 134人 調査団派遣 217人 機材供与 810.90百万円 協力隊派遣 294人 その他ボランティア 36人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
上水施設維持管理能力強化プロジェクト	07. 3～10.11

出典）JICA

ジャマイカ

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
子供のための暴力防止計画 テッチフィールド公立高校ハリケーン被害修復計画 グレンゴフ公立高校校舎建設計画 アノット・ベイ公立病院ハリケーン被害復旧計画 バウンドブルック公立小学校校舎建築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 855 頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

